

【記載例】

様式第11号（第16条関係）

合併認証申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 〇 〇 〇 〇 殿

甲 主たる事務所の所在地 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地
 名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇
 代表者の氏名 〇 〇 〇 〇 ⑩
 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

法人代表者印

乙 主たる事務所の所在地 宮崎県〇〇郡〇〇町〇〇番地
 名称 特定非営利活動法人△△△△
 代表者の氏名 △ △ △ △ ⑩
 電話番号 △△△△-△△-△△△△

法人代表者印

上記法人を合併することについて認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第34条第5項において準用する同法第10条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

吸収合併の場合は「合併後存続する」、
新設合併の場合は「合併によって設立する」と記載

記

- 1 合併後存続する 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇
- 2 代表者の氏名 〇 〇 〇 〇
- 3 主たる事務所の所在地 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地
- 4 その他の事務所の所在地 宮崎県〇〇郡〇〇町〇〇番地
- 5 定款に記載された目的
 定款の記載と完全に一致させる

町名・地番まで記載する

(備考) 3及び4には、事務所の所在地の町名及び地番まで記載すること。

【記載例】

様式第1号の2（第4条関係）

補 正 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

合併認証申請書と一致させる

宮崎県知事 〇 〇 〇 〇 殿

- 甲 主たる事務所の所在地 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地
 名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇
 代表者の氏名 〇 〇 〇 〇 印
 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
- 乙 主たる事務所の所在地 宮崎県〇〇郡〇〇町〇〇番地
 名称 特定非営利活動法人△△△△
 代表者の氏名 △ △ △ △ 印
 電話番号 △△△△-△△-△△△△

平成〇〇年〇〇月〇〇日に申請した〔補正する書類の種類〕について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第3項（第25条第5項及び第34条第5項において準用する第10条第3項）の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

1 補正の内容

補正後と申請段階の対照表は、次のように作成する

補正後	申請段階
第〇条 〇〇〇〇…	第〇条 △△△△…
⋮	⋮

2 補正の理由

（備考）

- 1 〔補正する書類の種類〕には、申請書の場合は、その申請書の名称（「合併認証申請書」等）を、申請書に添付された書類の場合は、当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言（「合併認証申請書に添付する法第34条第4項の書類」等）を記載すること。
- 2 1には、補正する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載すること。

【記載例】
様式第6号（第12条関係）

解散認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

主たる事務所の所在地 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号

名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

代表者の氏名 ○ ○ ○ ○

印

法人代表者印

当法人を解散することについて認定を受けたいので、宮崎県特定非営利活動促進法施行条例施行規則第12条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

（※人材不足や資金不足といった法人の主観的な事情ではなく、客観的な事実に基づく事情を記載すること。）

2 残余財産の処分方法

（例1）定款第〇条の規定に従い、解散総会で選定した特定非営利活動法人△△△△に譲渡する。

（例2）残余財産は生じない見込みであるが、発生した場合は、定款第〇条の規定に従い、社会福祉法人□□□□に譲渡する。

【記載例】

様式第7号（第13条関係）

解散届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

清算人 住所又は居所 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

氏名 ○ ○ ○ ○ 印

当法人を解散したので、特定非営利活動促進法第31条第4項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 解散の理由

（例）構成員の高齢化に伴い活動継続が困難となったため、社員総会の決議により解散した。

2 残余財産の処分方法

（例1）定款第〇条の規定に従い、解散総会で選定した特定非営利活動法人△△△△に譲渡する。

（例2）残余財産は生じない見込みであるが、発生した場合は、定款第〇条の規定に従い、社会福祉法人□□□□に譲渡する。

（備考） 1には、解散事由の区分（社員総会の決議、定款で定めた解散事由の発生、社員の欠亡又は破産手続開始の決定）を明記すること。

【記載例】

様式第8号（第13条関係）

清算人就任届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

清算人 住所又は居所 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

氏名 ○ ○ ○ ○ 印

電話番号 ○〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

当法人の解散に係る清算中に清算人が就任したので、特定非営利活動促進法第31条の8の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 清算人の氏名及び住所又は居所

氏名：

住所：

2 清算人が就任した年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

【記載例】

様式第9号（第14条関係）

残余財産譲渡認証申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

清算人 住所又は居所 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

氏名 ○ ○ ○ ○ 印

当法人の残余財産を譲渡することについて認証を受けたいので、宮崎県特定非営利活動促進法施行条例施行規則第14条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 譲渡すべき残余財産

金〇〇〇, 〇〇〇円

2 残余財産の譲渡を受ける者

〇〇市

国又は地方公共団体から選択

（備考） 残余財産の譲渡を受ける者が複数ある場合は、各別に譲渡する財産を記載すること。

【記載例】

様式第10号（第15条関係）

清算終了届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

清算人 住所又は居所 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

氏名 ○ ○ ○ ○ 印

当法人の清算が終了したので、特定非営利活動促進法第32条の3の規定により届け出ます。

